

# 企業制度と知識の経済学

—理論と現実の対話促進のために—

水 口 雅 夫

[目 次]

1. はじめに
2. 経済学の方法論上の特質
3. 理論と現実をめぐる対話
4. 企業の制度上の仕組みとルーティン
5. 知識の研究
6. むすびにかえて

## 1. はじめに

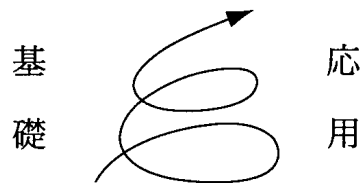
社会経済を理論的に理解しようとする経済学者の営為を、社会経済の制度上の仕組み (institutional arrangement) <sup>1)</sup>の究明に貢献できるものにするには、経済上の仕組みの制度化メカニズムとそこでの知識の働き・機能や役割の研究が必要になってくる。しかし、この課題を考えるには、「経済学」による制度研究というよりも、「制度経済学」に基づく研究が必要である。そこで、まず経済学の方法論上の特質を手掛かりに、「制度経済学」の方向に進むべく、経済学の理論と現実をめぐる対話の必要性と可能性を論じる(2と3)。次に、研究の焦点を企業システムに絞って、その制度化メカニズムを、進化経済学のいわゆるルーティンを中心に、明らかにする(4)。最後に、知識を、経済現象を生み出す仕組みの制度化メカニズムにおける観点から、論じる(5)。

## 2. 経済学の方法論上の特質

今、経済現象とそれを説明する理論の関係に言及したが、具体的に考えてみよう。現在、日本経済のおかれた状態をめぐる論議が、各方面でおこなわれている。議論は、それらのいくつかを細かく読んでいくと、そしてそれが経済学的であればあるほど、解明されるべき社会経済現象の説明と現象を解明すべく概念化された理論との組み合わせから、成っているように思われる。そこで、このような議論の作法には、日本経済の現状を研究する場合も、経済学に依拠するならば、多かれ少なかれ、従わなければならないのである。

言うまでもなく、議論は、何らかの疑問・課題に対する説明や答えから発し、質問と答えのやりとりの中で理論といわれるものが形成され、またその理論が現実と関わらせて彫琢されてきたし、またその理論による説明の説得力の程度がその彫琢の仕上がり具合を証明すると考えられてきた。そのようなものとして、学説形成史や同時代的歴史分析は横たわっている、と理解できる。経済の議論は、社会的要請を背景にして、確かに特定の領域の特定の課題を解決する方策（政府の政策だけではなく、企業の販売・製品開発、財務、マーケティングなど職能ごとの戦略、それらをデザインする人を採用・育成する戦略、そしてこれらを横断する企業経営レベルの組織構造戦略など、広い範囲にわたるが、実際には、これら企業の行動も、広義の社会的政策の影響を受け、また逆に、政策もこれらの企業行動をふまえた上で、政策効果が大きくなるように策定・実行される方が好ましいのであって、このような経済の公的部門と私的部門は、二分法的にだけではなく、それらの積極的關係も念頭において、理解する重要がある）を、

少なくともその手掛かりを、探そうとして、基礎研究と応用研究の双方において、おこなわれているのである（基礎と応用の順序関係は、応用から基礎への問題意識の伝達や分析ツールの開発要請、そしてそれらのフィードバックを受けた研究の仕切り直しなどが必要だと考えれば、



とも表わすべき螺旋的な関係というべきかもしれない)。

課題解法を考えるにあたって、広い社会経済の領域を想定した上で、企業の役割を考慮に入れる理解方法は、何よりも、いわば筆者の企業システム論研究者としての習性に帰せられるべきであるが、もし付言することが許されれば、次のような事情もある。先の二分法のところで示唆したように、もし、現在の日本経済の課題の解法を考えようとするとき、政府による経済政策の効果が目に見えるようにあらわれにくいとすれば、それは、解法検討が、企業（および内部の当事者）や消費者がその政府の政策にどのように反応するかについて十分に及んでいない可能性が高いからではないだろうか。ある方策とそれへの行為者の反応との「相関関係」は、複雑系経済学の研究が示すように、極めて複雑である（直接的関係ではないから「相関関係」といわれる）。またこのような複雑な関係がすべて解明されるまで、方策を立てたり実行に移したりすることを差し控えることは、現代の経済が、産業政策や金融・財政政策を含めた広義の社会的規制のもとにあることを考えると、現実的ではないとも言える（政策 policy と規制 regulation について、説明しておきたい。「規則にしたがって物事を定め制限すること」というのがある事典の規制の説明であるが、政策にはある状

態や行動の制限だけではなく、ある状態への誘導も含まれる。似たようなことは、制約・強制・束縛などの訳語のついた constraint にもあてはまる。制約も規制も、縛るだけではなく、誘導のためでもある。このような概念の共通点と違いを理解することは、経済政策、産業政策、社会政策の有効性と限界などの、ひいては個人の意思決定の、重要さの理解につながり、景気が悪いとき、政府は何を、どこまですべきかを考えるとき、存外に重要である)。その結果、研究をすすめている間に、変化の性質に変化が生じ(ローリンソン (Rowlinson [1997]) はこのような変化を「進化」と定義づける)、また別の研究プログラムをおこなう羽目になるかもしれない。この問題は、程度の問題とも、また永遠の課題とも、言える。どのように考え、また対応したらよいのだろうか。

このことには、少なくとも研究のあり方として、もう一つ別の面があるように思われる。先にも述べたように、いくつかの研究書や論文を読むと、説明は、経済学的であればあるほど、ある仮定・前提を立てた上でおこなわれていることに気づく。これら仮定・前提と現象説明の関係を切り離してしまうと、理論は(純粹理論がしばしば陥るように<sup>2)</sup>)、現象理解に有益なものではなく、むしろその正確な把握を、したがって、先に図示した研究の「基礎—応用—基礎」に沿った展開を、妨げるものに陥ってしまうことになる。仮定・前提を象徴的に示すのが、概念である。理論・概念の重要性は、これらを用いないで経済現象を把握したり説明したりすることは、不可能である、というところから明らかである。しかし、説得力のある説明は、概念と理論の自己展開では決してない。建築でいう「構造デザイン」に求められているものと、同じく「意匠デザイン」に求められているものは、自ずから異なっているであろう。経済学者には「意匠デザイン」の仕事が任されているという考えは間違っていないに違いない。意匠デザイン

の設計家がどこまで「構造」を考えているかは、建築家ではない筆者には定かではないが、はじめから主として「構造」だけ考えたデザインでは、設計者に求められる仕事を十分に果たしているとは言えないかもしれない。これらの点はいずれにせよ、現在の日本経済には、平時のデフレ進行や巨額の不良債権と財政赤字の累積など、これまでの経済理論が必ずしも想定していないような現象が、認められるのである。概念や理論は、必ずしもプラグマティズムを指向するわけではないが、何らかの意味で、そして可能な限り、使えるものにすることも、軽視してはならないことのように思われる（特に、後に述べるように、知識研究の有用性を考えると）。

### 3. 理論と現実をめぐる対話

以上述べたことは筆者の独自の見解などでは決してなく、学説史をふりかえればわかるように、むしろ過去の偉大な学者たちが意識しておこなってきたことである。たとえば、J・R・ヒックスは、「資本論争—古代と現代」と題した研究で次のように述べている。

経済学はひとつの社会科学であり、人間の合理的行動、計算された行動とその結果に関心をもつ特殊な社会科学である。このことは、研究の対象としている人々が学者の言っていることを聞くことができるという結果をもたらす。われわれは私的な会話で互いに話し合っているが、私的な会話は、いわば半製品以上のものではない。互いに話し合っているだけでは、経済学者の仕事は完成していない。経済学における着想、それも強力な着想は、「現実の世界」である「市場」からやってきて、また「現実の世界」に戻るのである。したがって、ここには経済学者と研究対

象との対話がある。……（この一引用者）対話の過程において、着想は連想を呼びさまし、好き勝手に定義されうる自由な着想ではなくなる。／筆者はここで、他の社会科学の場合には、このような対話はなく、また連想もないと知っているわけではない。明らかに政治学では経済学よりは程度は高くないとはいえ、ほぼ同じ程度に対話と連想が存在する。政治的な着想は、確かに連想に富んでおり、政治の研究は時にはそれ以外のものでは構成されていないとさえみえる。経済学は、（相対的には）積極的に提案しうる多くのものをもっているが、数量化への情熱によって経済的な着想が政治的な着想のもつ特徴を共有し、しかも同じような理由でこれを共有していることが隠されてはならない。／われわれは、連想を避けることはできないが、連想を自由にできるようよく理解するように努めることができる。筆者の見方では、これが経済学説史がもつ意味であり、経済学説史が経済学者にとってもつ意味である。取り扱っている事柄が何であるかを知るためには、概念の歴史を知る必要がある。」（／印は改行を示す）<sup>3)</sup>

ヒックスが述べていることの全体を理解した上で、先述の議論をすすめたい。ヒックスがここで直接に考えているのは「資本」概念についてである。資本という概念は理論概念であるが、ヒックスも後の叙述で示唆するように、社会経済学的な広がりをもっている。そこで、最近とみに注目を集めている社会経済学や経済社会学（本稿も社会経済学による研究を志向しているが、残念ながら、進化経済学・社会経済学・複雑系経済学の異同についての筆者の理解は充分ではない）が取りあげる、企業やその内外の行為者の振るまいの社会制度への「埋め込み」に、目を向けてみよう。このような観察は、実際のところ、グローバル化が進む（にもかかわらずと

言うべきか) 現代における国民経済の制度的相違の残存を説明するのに、必要なものであるように思われる。ところで、ひとつの説明は、それがいかに説得的であっても(あるいは説得的であればあるほどとも言える)、また別の(しかしどこかで関連しているはずの)問題を提起することが多いように思われる。このことは、何か課題をもって研究書や論文の論理を追っていけば、しばしば気づかれることではなかろうか。例として、グローバル化論が想定している、ある国民経済への他の国民経済や国際経済の(貿易や文化的伝播などを通じた)影響、をとりあげてみよう。経済制度や制度一般は、外からの影響を受けてではなく、内生的に変化することもある。変化が生じるのは、内生的にか、それとも外生的にか、を考えるには、何をもって内生とし、何が外生にあたるかを考えなければならない。このことから、企業は社会経済の制度に対してどこまで自律的であり、またどこまで埋め込まれているか、との問いがだされる。これが、先の「埋め込み」である。ここにはいくつかの研究次元がある。それらのいずれにとっても、この「埋め込み」を観察することの重要性は、それを考慮に入れない政策は、それがどのような理論に基づいているものであっても、成功しない可能性が高い、ということに示される。この「埋め込み」をどのように理解するかによって、経済学や理論の真価が問われ、政策の有用性が試されるのである。

経済学の課題はいずれにせよ、ここで、社会制度と企業の「埋め込み」関係という課題に逢着した。ところで、経済の繁栄や停滞が広く社会的な関心をよび、そのことについての何らかの「知識」が求められるのは、いつの時代にも変わらないと言ってよいだろう。景気後退が示すように、繁栄も、過度に進むと、ある時点で、停滞に転換するのだから、どのような企業・経済行為者であれ、将来を見通し、自らのありようについてなにが

しかの（価値）判断を下すこと（これから「戦略」が生まれる）は、特に重要な性質の潮目を読むことは、容易ではない。これも、判断の情報と認知の歴史への「埋め込み」から来る（経路依存<sup>4)</sup>）。

具体的には、現在を同時代的に分析して、ここ10余年続いている日本の経済的停滞の原因とここまでに至った経過や過程の解明がすすめられ、そして向後の短期的・長期的な見通しが推し量られる。ここで、現代日本の社会経済の課題と考えられているものを、やや便宜的であるが、列挙してみよう。バブルの発生と崩壊、その過程で不良債権が生みだされ、また銀行による償却にもかかわらずいっこうに減少しない（新たな不良債権が生まれる）メカニズム、景気後退に対する財政出動とその効果、結果として膨れ上がる財政赤字、中央銀行・日銀を中心におこなわれる金融政策の課題とその限界、企業の経営破綻についての法整備と新たな産業再生の仕組み、不良債権処理と企業破綻後における企業の雇用削減、等々である。

このような状態は、消費と生産・投資のマインドを冷え込ませ、景気をさらに下降させ、さらに不良債権を膨らまし（ファイナンス論が説明するように、借金の返済負担は、デフレが続くと、ふえてしまう）、また政策の効果をも薄め、あるいは政策的対応の余地を狭める、と一般には理解される。このような隘路を切り開くために、消費者の購買意欲を高めようとしておこなわれるのが、税制改革（財政規律の維持に慎重に配慮した減税と増税との最適な組み合わせ）である。しかし、この政策の効果がある期間内に現れて、景気が上昇し、国家財政の税収を主とした歳入が歳出を上まわるようにならなければ、ということはそれまでの「ある期間内」は歳入を歳出が上まわるということになるのだが、国家の借金である国債は、債権者が国民個人か金融機関か（または日銀）、はともかく、さらに膨れ上がり、最終的には将来の納税者に、増税という形でしかかってくる。財政規律



とは、このような状態（ゲーム理論の用語でいう「裏切り」や「離反」）にならないためのものである。財政規律を維持しようとするれば、財政政策の余地を狭める可能性がでてくる。いずれにせよ、このことが予想されれば、人はますます消費を控える。最近の国債の格付け（格付け会社による信用度合のランクづけ）変更・格下げからすると、日本経済は成長の歴史を進むのではなく、後退しているかのようである。悪循環どころか、次第に悪化の「経路」にはまりこんでいっている（進化経済学のいう「ロック・イン」状態にある）かのようである。いずれにせよ、いくつつながっているかわからない連立方程式（課題群の一つひとつの問題の解法や解決条件を一つの方程式にみたと、その方程式を集め結びつけたもの）の解（多くの課題群を一つの答えで解決するか、一つの問題の解決がまた別の課題の解決のきっかけになり、それが他の問題を次々といわば波及的に解決していくような、一種の系統樹のねっこの部分）が、果たして見つかるのだろうか。このように見てくると、経済学者が答えられることは、限られているようにも思われる（それは本稿もほとんど同じであり、この課題への接近については、制度研究の観点から、後段で立ち戻ることにはしたい）。

次に、先のヒックスの話に戻ると、資本は、ヒックスが述べているように、労働ともども、生産に貢献する生産要素であり、社会的生産物を生みだすのに欠かせないものである。そして、これら生産要素の組み合わせを示すものとして経済学において概念化されてきたのが、「生産関数」である。そして、この「生産関数」は、企業の存在形態を、ひいては企業の構造や社会的機能（場合によっては機能不全）を、一般抽象的に表現するものかもしれない。しかし、生産関数と現実の経済過程の関係を考えるには、先に示唆したように、概念それ自体の研究というよりも、経済の実際の働きをできるだけデータに基づいて、調べる必要がある。必要なデータがいつ

も全部揃うとは限らないのがこの世の常であり、可能な限りそれらの定量的研究の定性的研究による補遺や演繹と帰納の組み合わせが求められる（ヒックスの述べる「対話」も、経済学者の定量化指向を前提にして、同じことを示している、と考えてよい）。

そこで、先述の課題群と企業理論の関係である。先にも述べたように、ある何らかの課題群の解法を考えると企業理論との関係を考えてみよう。まず、これらの課題群は、たとえば、金融・財務や人材育成、マーケティングなどのある特定の分野について立てられるのであって、それら特定の領域から切り離された全く別の企業制度一般の独自の課題ではない、と考えた方が、課題群の検討から導かれる理論概念の働き（説明力や課題の透視力）は大きいように思われる。この点が経済研究の要諦であって、このことを無視したり軽視したりして企業の一般理論を立てると、大かた少なかた説明力は小さくなってしまいうように思われる。ここでは、どこでもいつでもあてはまる一般理論を立てようとするのが誤っているというのでは決してなく、むしろそれは必要なことである。つまり、二つのうちどちらか、ではなく、いずれも、そして本稿で主張されるのは、二つ（ミクロとマクロ）をつなぐグループを発見することの重要性である。この点を考慮した上で、「理論」を考えよう。

一般的に、すぐれた理論は、現実をより正確に理解する上で有益な視点を提供できるものといえるだろう。理論と現実の問題を考える視点で、企業とは何かの設問に対する経済学者・経営学者・社会学者たち、つまり、組織経済学者、財産権の経済学者、制度学派、作業組織の研究者、労働過程の研究者、などの応答とそれをめぐって彼らの間でおこなわれてきた論争の歴史を辿ってみると<sup>5)</sup>、それらの学説形成史を通じて、企業の理論を、極めて単純な前提（完全情報や合理的行為者、または最大化原理など）を

おいたものから、その前提を、いっそう現実をふまえたもの（情報の非対称性、限定合理性、あるいは満足化原理など）にするための営為が積み重ねられてきたことに、気づくことができる。また、企業という組織体の理解の進展に伴って、研究領域が、経済学と経営学、組織理論、組織経済学へと広がってきているとともに、それら異なった領域の研究成果を放置するのではなく、対話が行われ、またその必要性が大きくなってきていることに、改めて得心がいくのである。再論すると、ヒックスのいう対話とその必要性は、経済学の領域だけではなく、広がってきているのである。ここに、先に言及した社会経済学や経済社会学の必要性と可能性があるのではないだろうか。そこで、本稿では、この問題を、企業理論が現実の要請にどこまでこたえられるか、そしてこたえられないことがあるとすれば、理論概念のどこをどのように「拡張」するか（理論の精緻化の要請と可能性）、を中心に考えてみたい。

#### 4. 企業の制度上の仕組みとルーティン

社会経済における企業の役割の重要さは、先にも述べたように、企業経済学や経営学<sup>6)</sup>などによって説明されてきた。ここでそれらの研究史を述べるかわりに、直接にネルソン (Nelson [1996]) の研究に依拠して、議論を進めたい。

ネルソンの研究は、直接には「経済成長の源泉 (The Sources of Economic Growth)」の解明を課題にしたものであり、企業組織と技術のイノベーションの仕組みを、特にそれらの進化に着目して解明しようとしていることが、本稿の研究からすると新鮮である。

企業組織と技術イノベーションの仕組みの考察は、特に第4章と第5章

を中心になされる。中でも第4章では、「企業はなぜ異なっているか、そしてその相違が重要なのは何を意味するか」が検討される。このような検討の積極的意味はどこにあるのだろうか。また、企業の相違という、言わずもがなの事柄に改めて着目することによって、企業の、ひいては経済の、全体像がどのように描け、またこれまで見えなかったものが、またどのように、見えてくるのだろうか。先に述べた現象解明のための理論の説得力が試されるのである。

企業の様々な相違は、さしあたり、裁量的な意思決定や裁量的選択から来ていると考えてよいだろう。これら裁量性は、企業論や経営学の標準的理解では、もし当該企業が大規模企業であれば、所有と経営が分離しているから、経営者の裁量性に収斂するということになるだろう。この点で、筆者がこれまで企業統治論を研究していて理論的にうまく整序できなかったのは次のことである。つまり、「世界観・モデル」としての「経営者主義」を前提にすれば、理論と現象の関係に齟齬は生じない。しかし、「経営者主義」モデルはあくまでもモデルであり、現実世界には、資本市場や資金市場が、資本・資金の調達市場として、または資産運用市場として存在し、また重要な役割を果たしている。個別企業の上位株主（法律用語でいう支配株主）の持分比率がいかに低下し、また年一回の株主総会がいかに形骸化していても、経営者の裁量的意思決定を分析するだけでは企業行動は説明できない（生命保険や各種年金基金の加入者は、直接に企業の株主ではなくても、それら生保や基金が保有資産をなにかの比率で株式や債券に投資運用している限り、そしてまたそうせざるをえないから、株式や債券の相場の低迷は、保険や年金の受け取り条件に影響するかもしれない。1989年末から1990年代初頭にかけて生じた日本経済のバブル崩壊は、株価と地価の下落をきっかけにしたものであったから、不動産市場も考察され

るべき「市場」になろうが、いずれにせよ、これが、最近の、生保の「予定利率の切り下げ」か保険会社破綻かの問題、民間企業の年金（一般に「厚生年金」といわれる）の閉鎖、米国401K方式（資産運用の「責任」と「権限」の企業から受給者個人への移転）への「転換」、の背景にある「状況」である。これらは、企業による生保の団体年金保険の利用や厚生年金のことを考えると、企業の労働条件に関わってくる一方、株価や地価の下落は、企業の含み益を減らし、また消失させることによって、企業の経営者による様々な経営戦略の選択肢を狭めることになるから、観察と研究、そして分析の対象は、個々の領域の問題、それらの相互関係、そしてまだはっきりは現れていないかもしれない何らかの「関係」と言える）。現在のように経営破綻の状態に陥った企業の場合に、追加出資・増資や再建プログラムをめぐる方策を考える際は、いわゆる「利害関係者モデル」が再登壇するように思われる。また、経営不振に陥ったとき「利害関係者モデル」が機能するには、順調な成長を遂げている時も、何らかの形で（つまり潜在的に）働いているはずではないか、というのも順当な理解と言える。このような交錯した議論を読み解くには、データに加えて、論点整理が有益である。

このようなときは、視野をおしひろげ、組織およびその構造を理解することからはじめるのも、ひとつの方法だろう。ネルソンの組織研究は、学説史的には、チャンドラーの組織論を拡張して、おこなわれる。日本でもよく知られているように、チャンドラーは、アメリカの企業組織の発展を歴史社会学の観点から分析した。そして、その中で、企業の発展過程で「組織能力 (organizational capabilities)」が蓄積され、またその「拡張」と「創造」の過程を通じて、企業の次の発展につながる、という理解を示した (Chandler [1962] [1990])。

チャンドラー (Chandler [1990]) は、それまでの自らの研究を総括しながら、アメリカ・イギリス・ドイツでの産業資本主義の歴史を研究し、その原動力の源を「組織能力」として抽出した。最終章「産業資本主義のダイナミクス」では次のように述べられている。「(産業資本主義—引用者) 発展のコアにあるのは、統合体としての企業がもつ組織能力であった。これらの組織能力は、企業内部で組織化された物的設備と人的スキルの集合であった。それらは、工場、事務所、研究所などの多くの現業単位それぞれの物的設備と各現業単位で働いている従業員のスキルを含んでいた」。

ネルソンの研究は、このような「組織能力」および「スキル」という概念をさらに理論的に拡張し、組織における「ルーティン」として概念化し、そのことを通じて、企業の進化という概念に結びつけているように思われる<sup>7)</sup>。このように見てくると、近年の組織経済学で用いられる「企業特殊的能力」や「企業特殊投資」などの学説史的、現実的意味が明確になるし、ネルソンの「企業特殊にダイナミックな能力」という概念も、この文脈の中で理解できる。

つまり、これらの概念は、①様々な形態で進展してきた企業の発展（多角化や事業部制、多角化の絞り込み (reverse diversification)）という企業現象、②それらの現象を企業の内部から生みだした戦略や組織構造、③戦略を立てる組織構造で中心的な役割を果たし、また企業組織の中に蓄積されてきた能力、をそれぞれ結びつけて説明するものとして、理解できるのではないだろうか。

このようなルーティンは、環境の変化に対応して、決して完全合理的ではなくとも、何らかの意味で、環境変化への適合的な (野中 [1997]) 企業を組織し、また構造化し、同時に (あるいはしたがって) 組織と構造を進化させるための「知識 (knowledge)」、あるいはその担い手として機能して

きたことは確かであろう。こうして、知識に焦点を絞る準備ができた。

## 5. 知識の研究

広義の知識の研究は、理論系譜の上では、哲学、社会学、認知心理学、情報学などで、積極的に取り組まれ、またそれら複数の研究の領域を越えて行われてきた<sup>8)</sup>。他方、最近の経営学において、また実務のレベルでも、さらに失敗やリスクを避け成功に導くための方法の豊庫として、知識は注目を集めている<sup>9)</sup>。

何らかの知識が、日本経済の課題解法を示すことに役立ち、また経済行為者、社会成員や生活者の満足・効用の増進に結びついたり、経済成長や生産性の増進を示す何らかの指標（株価や企業の様々な利益率など）の改善に結びついたりするアイデアを生み出すことができれば、知識そのものの有益性、したがって知識の性質を研究する有益性は、確かに発見できるだろう。知識には有益なものとそうではないものがある、ということは経験的に知られている。また同じく、どのような知識が有用かは、使い次第だということにも、われわれは、常にではないが、気づくことができる。知識が、知識そのものとその使い方の知識（ある辞書は、「知識を正しく使用できる実践的な英知」を「知恵 (wisdom)」と説明している）に弁別できる、との「理解」は、知識を考える上で、有益なことかもしれない。また、知識の有用性は、行動主体にとって将来に関することであり、知識獲得の時点では必ずしもわからないことかもしれないから、知識獲得は有用性を考えないでむしろ自己目的化することも考えてよい（「無用の用」）、というのもしばしば指摘されるひとつの有益な「アイデア」であろう（先の「理解」も、今の「アイデア」も、「知識」の一種と見ることができ

ば、同じ「知識」という用語が、何ともいろいろな「もの」や「こと」を言い表しており、このことは、知識の「自己言及性」を示すものであろう)。「乱読」や「雑学」の薦めも同じ考えに基づいており、それを制度化したのがアメリカの大学などの「複数専攻制」といえるならば、このような事情は、大学の教育を機械的に専門化すれば逆効果で、有益どころか害悪をもたらすかもしれない、ということを示唆するように思われる。むしろ、専門化は徹底しておこなったうえで、専門領域に、横断的、縦断的にはいりこんで論じる視座を手に入れることが、知識を有効に働かせるためには、重要かもしれない。先に述べた理論と現象の対話や研究の螺旋的進行は、そのための欠かせない方法なのである。

「知識社会」は産業社会のある程度の発展段階で生まれるという、多かれ少なかれ暗黙の、理解もあるが、先のチャンドラーの組織能力とスキルの働きを知識という点から再構成することによって読みとれるように、知識という概念には、実務的面もあり、上位領域だけの問題ではないようにも思われる。知識は全くの実務とは異なるが、実務には、多かれ少なかれ、先に言及した応用の面があり、まわりの直接間接の知識がないと、うまく運ばない。知識は、実務(あるスキル(たとえば手形交換の実務手続き、稟議書の書き方から金属搾り加工技術や金型成型技術まで)の伝達などを支援する基底装置、と行ってよいだろう<sup>10)</sup>。

さらに、遡って、知識経済(knowledge economy)の歴史的起源を研究したモキール(Mokyr [2002])は、概略、次のように述べる。近代のあらゆる経済成長を技術的变化に帰着させるのは単純な誤りに過ぎない。経済は、資源の継続的な再配置の結果、あるいは法、秩序、そしてそれに伴うコマースリゼーションの結果、成長する。勤勉・信頼・質素儉約は確かに経済をよりよい状態にむけて改善するのに役立つが、そのような賞賛



されるべき努力は、有益な知識の基礎が広がらなければ、収穫逡減に終わると。知識獲得のインセンティブを働かせる余地は狭くなる。ますます、知識は生まれにくいし、広がらない。これらは「制度」に関わる、と推測できる。

同じくモキール (Mokyr [2002]) によれば、「制度的諸要因が重要なものは、人々間の交換関係、資源の再配分、そして貯蓄と投資の振る舞いに、影響することによって、経済効率を規定するからである」。それら制度的要因の構成に貢献すると考えられる有益な知識は、これまで見てきたように、様々である。また、「制度は有益な知識の成長の増加率と方向が定められるにあたって中心的な役割を果たす」。

## 6. むすびにかえて

知識重視の枠組みは、新しい知識研究の文献 (野中 [1990]; 一橋大学イノベーション研究センター [2001]) が示しているように、企業や国民経済の競争能力 (competence) が、企業と政策による投資を通じた技術と知識の蓄積やそれらの関係に依存している、という理解に基づいている。知識と制度の間にこのような関係が成り立つとの本稿の説明になにがしかの説得力があれば、これまで検討してきた「知識」は、たとえばローリンソン (Rowlinson [1997]) などによって指摘された仕事と作業の分業および専門化における隘路などを切り開き、新しい経済的仕組み創発のきっかけなども、提供できるかもしれない<sup>11)</sup>。というのは、もし複雑な経済過程での行為者の相互作用を読み解くことに貢献するものがこの世の中にあるとの仮定が成り立つならば、ルーティンとしての知識こそが、それである可能性があり、したがってマイクロ・マクロ・ループをつなぐものになりうる、

と理解できるからである。

機械的専門化という先の用語法も、いわば機械的である。この種の問題を考えるには、当該の技術 (technique) の認識論レベルでの理解 (Mokyr [2002]) が要点になるかもしれない。ここが、前稿 (水口 [2001]) で充分明らかにできなかった模倣とイノベーションの分岐点になるように思われる。その意味では、偶然に、というよりも、知識に基づく意識的探索作業の結果として、発見されるのが、イノベーションであろう<sup>12)</sup>。

#### 注

- 1) この「仕組み」という概念は、ここでは、直接的には arrangement の訳語として用いているが、社会経済を再考していく際に、重要なものになると考えられる。institutional arrangement に、かつて「制度配置」という訳語をかつてあてた (水口 [1997]) が、むしろ「制度上の仕組み」とした方がしっくりくるように思われる。
- 2) ここで想定しているのは、たとえば市場原理主義的な議論である。
- 3) Hicks [1977], 邦訳, 198-199ページ。
- 4) 水口 [2002]。
- 5) Rowlinson [1997]。
- 6) 経済学と経営学を、それぞれマクロ研究、ミクロ研究の専門体系として考えることもできるが、企業経済学や組織経済学の登場により、そのような単純な分類は説得力が弱くなった。経済学と経営学の違いというよりも、むしろここでは、ミクロとマクロをつなぐループを求める社会経済の新たな研究領域の出現に注目したい。なお、ミクロ・マクロ・ループについては水口 [2001] およびそこで示した文献を参照されたい。
- 7) ルーティン論に象徴されるように、ネルソン [1996] の、チャンドラーの歴史社会学以外のもう一つの理論系譜は、組織経済学や組織理論にあると思われる。そして Alchian の論文「不確実性、進化、そして経済理論」(1950年) による提起を想起すれば、進化論と企業論・組織論の関連性は大きい。
- 8) Machlup [1967]; Stark [1958]。
- 9) 野中 [1990]; 一橋大学イノベーション研究センター [2001]; 畑村 [2000]; Ross [1999]。
- 10) 知識の作用は、サービスという概念に結びつけて理解可能なようにも思われる。

ドゥロネ&ギャドレ (Delaunay & Gadrey [1992]) は、サービスを製造業と対抗して理解する方法を再検討する方向を示している。この論点は、企業における産業的利害と金融的利害の理解の当否にも関わるように思われる。

- 11) 日本でも、最近(英語圏の文献についてはかなり前から)、仕事や社会制度、事物の「仕組み」についての出版物その他を目にすることが多くなった(古典的なものには(Beckmann)などがある)。このことが、経済的停滞を反映しているのか、それとも成熟社会になっていることの証明か、は定かではないが、社会経済の様々な仕組みのアイデアが社会的に求められていることは確かである。
- 12) 日本経済の現状に関する分析を試みた数多くの研究書の中で本稿を執筆するに当たって読んだものとして、小宮隆太郎+日本経済研究センター [2002] と橋木俊詔 [2003] を挙げておきたい。筆者も学者として、いくつかの研究書を読んだだけで論文を書くことが必ずしも研究の順当な方法ではないことは承知しているつもりだが、このような研究段階で本論文を書くに至ったことには、次のようないきさつがある。

筆者は、これまで、企業統治についてのいくつかのデータを集め読み解きながら、企業システム論の観点から経済現象のできるだけ真にせまる説明をもたらす概念・理論をつくることに貢献したいと考えて、企業研究のサーベイや企業理論・経営学の学説形成史をたどってきたが、肝心の日本の経済現象そのものをテーマにした論文を書くことは避けてきた。これまでいわばモラトリアムを決め込んできた(「禁欲的」といわれることもある) 課題にいささかなりとも取り組んでみよう、というのがひとつの理由である。講義で学生に、全体を理解して部分も理解できるのだ、部分の理解が全体の理解に貢献できるようにせよ、また学んだ概念を用いて経済現象を説明せよ、それが大学で学ぶことの目的だ、など述べているだけに、教員としても自らその試みを示す義務があると考えた次第である。次に、これも講義で、理論の世界と現実の世界は異なる、と主張している由来を筆者なりに説明する試みである。

いずれにせよ、本稿で、被説明現象、企業の組織構造、そしてルーティンの基本線と、それを理解する意味を、(口頭説明ではなく)文章化することで、理解のための「作業モデル」を用意する、とのひとつの目的は遂げられたと思う(文章の字面を機械的に暗記されるとまた困る)が、述べていることの質というまた別の問題は、大方の評価をまつしかない。

講義やゼミで提供する図表データを、叙述を参照して「読んでいける」かどうか、が真の理解の領分に進めるかどうかの鍵になる。そうして得られる知識といわれるものこそ、アカデミズムと受講生が卒業後に進むビジネスの世界とを結ぶ、細くて太い糸である、と信じる。制度と知識の関係の踏破箇所を探すことは、これからも課題である。

筆者は「脚注」にきちんと目を通す本の読み方を学部時代にしておらず、本文中

に（ ）で解説を入れ、通常の研究論文とは体裁が異なったものになった。

筆者は、課題探求にあたって、これまで各専門分野の蓄積された研究成果やその解釈方法を、できうる限り正確に理解することに、心掛けた。これらの理解は、いくつかの分野の学会、研究会などをつうじて、提供されてきた。これらの機会を与えて下さった方々に感謝したい。ただし、本稿の叙述が示す理解の内容や方法、そして残りうべき誤りは、筆者の全く個人的なものである。

先学・同学諸氏の、そしてもちろん受講生や卒業生諸君の、忌憚のない、そして望むらくは建設的な、批判を願いたい。

### 【引用・参考文献】

- Arthur, W. Brian [1994] *Increasing Return and Path Dependence in the Economy*, Michigan University Press., Ann Arbor (有賀裕二訳『収穫逡増と経路依存』多賀出版, 2003年).
- Beckmann, Johann, *Beyträge zur Geschichte der Erfindungen* (特許庁内技術史研究会訳『西洋事物起原(1)~(4)』岩波書店, 1999年).
- Burton-Jones, Alan [1999] *Knowledge Capitalism*, Oxford University Press (野中郁次郎監訳『知識資本主義』日本経済新聞社, 2001年).
- Chandler, Arfred D. [1962] *Strategy and Structure: Chapters in the History of the Industrial Enterprise*, The M.I.T. Press (三菱経済研究所訳『経営戦略と組織：米国内企業の事業部制成立史』実業之日本社, 1967年).
- Chandler, Arfred D. [1990] *Scale and Scope: The Dynamics of Industrial Capitalism*, The Belknap Press (安部悦生他訳『スケールアンドスコープ：経営力発展の国際比較』有斐閣, 1993年).
- Delaunay, Jean-Claude and Jean Gadrey [1992] *Services in Economic Thought, Three Centuries of Debate*, Kruwer Academic Publishers (渡辺雅男訳『サービス経済学説史：300年にわたる論争』桜井書店, 2000年).
- Fusaro, Peter C. and Ross M. Miller [2002] *What went wrong at Enron: everyones guide to the largest bankruptcy in U.S. history* (橋本碩也訳『エンロン崩壊の真実』税務経理協会, 2002年).
- 畑村洋太郎 [2000] 『失敗学のすすめ』講談社.
- Hicks, John Richard [1977] *Economic Perspectives: Further Essays on Money and Growth*, Oxford University Press (貝塚啓明訳『経済学の思考方法』岩波書店, 1999年).
- 一橋大学イノベーション研究センター編 [2001] 『知識とイノベーション』東洋経済新報社.
- 小宮隆太郎+日本経済研究センター編『金融政策論議の争点』日本経済新聞社, 2002

- 年.
- Machlup, Fritz [1967] *The Production and Distribution of Knowledge in the United States* (木田宏・高橋達男監訳『知識産業』産業能率短大出版部, 1969年).
- 水口雅夫 [1997] 「米国企業の組織構造と制度配置問題」九州産業大学商学会『商経論叢』第38巻第1号.
- 水口雅夫 [2001] 「企業システムへの制度主義的接近」九州産業大学商学会『商経論叢』第42巻第1・2合併号.
- 水口雅夫 [2002] 「経路依存性」経営学史学会編『経営学史事典』文眞堂.
- Mokyr, Joel [2002] *The Gift of Athena: Historical Origins of the Knowledge Economy*, Princeton University Press.
- Nelson, Richard [1996] *The Source of Economic Growth*, Harvard University Press.
- 野中郁次郎 [1990] 『知識創造の経営：日本企業のエピステモロジー』日本経済新聞社.
- 野中郁次郎 [1997] 「ポスト・コンティンジェンシー理論—回顧と展望」経営学史学会編『アメリカ経営学の潮流』文眞堂.
- Ross, John F. [1999] *The Polar Bear Strategy*, Perseus Books Publishing (佐光紀子訳『リスクセンス』集英社, 2001年).
- Rowlinson, Michael [1997] *Organizations and Institutions: Perspectives in Economics and Sociology*, Mcmillan Press (水口雅夫訳『組織と制度の経済学』文眞堂, 2001年).
- Stark, Werner [1958] *The Sociology of Knowledge: An Essay in aid of a deeper Understanding of the History of Ideas* (杉山忠平訳『知識社会学』未来社, 1971年).
- 橘木俊詔編『戦後日本経済を検証する』東京大学出版会, 2003年.
- 戸田山和久 [2002] 『知識の哲学』産業図書.
- Vickery, Braian C. [2000] *Scientific Communication in History*, Lanham, Scarecrow Press (村主朋英訳『歴史のなかの科学コミュニケーション』勁草書房, 2002年).